

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
設定日	2009年12月1日
信託期間	信託設定日（2009年12月1日）から2019年8月26日まで
運用方針	この投資信託は、主として外国投資信託への投資を通じて、信用力の高い、世界のグローバル公共公益関連企業が発行する債券を中心に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class) 主として、信用力の高い、世界の公共公益関連企業が発行する債券に投資を行い、証券投資運用においては、当該企業セクターに対応するブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合社債インデックス（円ヘッジ、円ベース）をベンチマークとします。併せて、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう対円で為替ヘッジを行い、対円での為替変動リスクの低減を図ります。
	UBS短期円金利マザーファンド わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への直接投資は行いません。 ③外貨資産への直接投資は行いません。 ④デリバティブの直接利用は行いません。 ⑤同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として毎月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越しを含めた配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で、委託者が市況動向等を勘案します。ただし、委託者の判断で、分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかつた利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

UBS グローバル公共公益債券ファンド (通貨選択シリーズ) 円コース<毎月分配型>

償還運用報告書（全体版）（第20作成期）

第111期	決算日	2019年3月25日
第112期	決算日	2019年4月25日
第113期	決算日	2019年5月27日
第114期	決算日	2019年6月25日
第115期	決算日	2019年7月25日
第116期	償還日	2019年8月26日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS グローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース<毎月分配型>」は、2019年8月26日をもって信託約款の規定に基づき償還させていただきましたので、ここに謹んで設定以来の運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

当ファンドをご愛顧いただきましたことに対して、厚く御礼申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーンズボル及びUBSの各商標は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 最近 5 作成期の運用実績 *

作成期	決算期（決算日）	基準価額 (分配落)	税込 分配 金	期 中 騰 落 率	債券組入 比率	債券先物 比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
第16作成期	87期（2017年3月27日）	円 9,249	円 20	% △0.7	% —	% —	% 99.4	百万円 1,983
	88期（2017年4月25日）	9,293	20	0.7	—	—	99.5	1,974
	89期（2017年5月25日）	9,322	20	0.5	—	—	99.5	1,921
	90期（2017年6月26日）	9,373	20	0.8	—	—	99.5	1,911
	91期（2017年7月25日）	9,327	20	△0.3	—	—	99.3	1,881
	92期（2017年8月25日）	9,315	20	0.1	—	—	99.5	1,870
第17作成期	93期（2017年9月25日）	9,281	20	△0.2	—	—	99.5	1,809
	94期（2017年10月25日）	9,272	10	0.0	—	—	99.1	1,780
	95期（2017年11月27日）	9,276	10	0.2	—	—	99.4	1,721
	96期（2017年12月25日）	9,251	10	△0.2	—	—	99.5	1,699
	97期（2018年1月25日）	9,208	10	△0.4	—	—	99.5	1,686
	98期（2018年2月26日）	9,076	10	△1.3	—	—	99.5	1,465
第18作成期	99期（2018年3月26日）	9,026	10	△0.4	—	—	99.0	1,304
	100期（2018年4月25日）	8,971	10	△0.5	—	—	99.4	1,269
	101期（2018年5月25日）	8,931	10	△0.3	—	—	99.5	1,259
	102期（2018年6月25日）	8,876	10	△0.5	—	—	99.5	1,245
	103期（2018年7月25日）	8,887	10	0.2	—	—	99.5	1,238
	104期（2018年8月27日）	8,914	10	0.4	—	—	99.5	1,228
第19作成期	105期（2018年9月25日）	8,845	10	△0.7	—	—	99.4	1,201
	106期（2018年10月25日）	8,782	5	△0.7	—	—	99.5	1,183
	107期（2018年11月26日）	8,679	5	△1.1	—	—	99.5	1,157
	108期（2018年12月25日）	8,714	5	0.5	—	—	99.5	1,142
	109期（2019年1月25日）	8,758	5	0.6	—	—	99.5	1,148
	110期（2019年2月25日）	8,842	5	1.0	—	—	99.5	1,128
第20作成期	111期（2019年3月25日）	8,945	5	1.2	—	—	99.5	1,128
	112期（2019年4月25日）	8,976	5	0.4	—	—	99.6	1,108
	113期（2019年5月27日）	8,968	5	△0.0	—	—	99.5	1,106
	114期（2019年6月25日）	9,119	5	1.7	—	—	99.5	1,121
	115期（2019年7月25日）	9,141	5	0.3	—	—	99.4	1,114
	（償還時）	（償還価額）						
	116期（2019年8月26日）	9,207.51	0.7	—	—	—	—	1,119

(注1) 基準価額は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

* 当作成期中の基準価額等の推移 *

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	額			
第111期	(期 首) 2019年2月25日	円 8,842	% —	% —	% —	% 99.5
	2月末	8,832	△0.1	—	—	99.4
	(期 末) 2019年3月25日	8,950	1.2	—	—	99.5
第112期	(期 首) 2019年3月25日	8,945	—	—	—	99.5
	3月末	8,969	0.3	—	—	99.6
	(期 末) 2019年4月25日	8,981	0.4	—	—	99.6
第113期	(期 首) 2019年4月25日	8,976	—	—	—	99.6
	4月末	8,970	△0.1	—	—	99.4
	(期 末) 2019年5月27日	8,973	△0.0	—	—	99.5
第114期	(期 首) 2019年5月27日	8,968	—	—	—	99.5
	5月末	8,991	0.3	—	—	99.5
	(期 末) 2019年6月25日	9,124	1.7	—	—	99.5
第115期	(期 首) 2019年6月25日	9,119	—	—	—	99.5
	6月末	9,117	△0.0	—	—	99.4
	(期 末) 2019年7月25日	9,146	0.3	—	—	99.4
第116期	(期 首) 2019年7月25日	9,141	—	—	—	99.4
	7月末	9,143	0.0	—	—	99.4
	(償還時) 2019年8月26日	(償還価額) 9,207.51	0.7	—	—	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

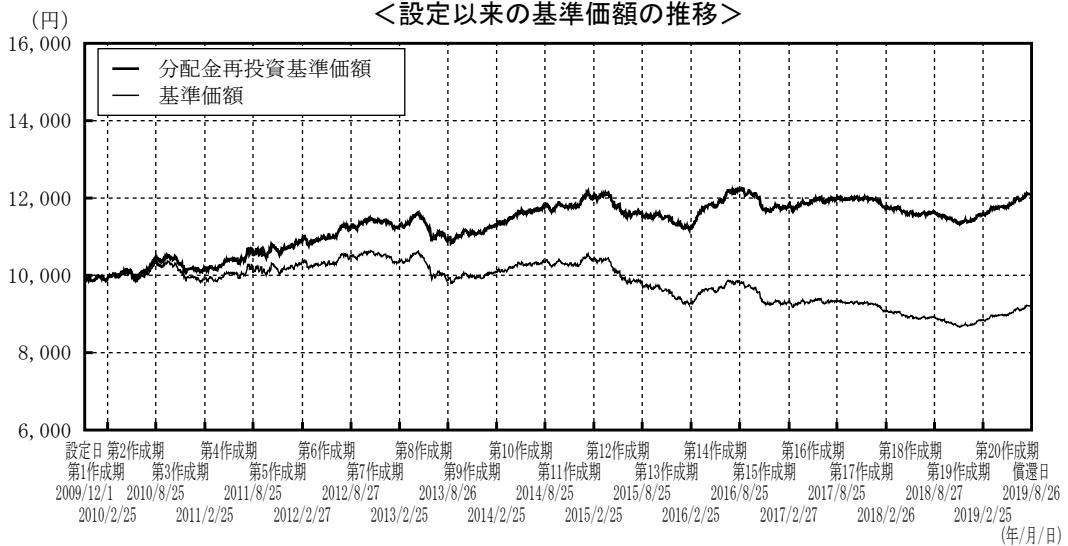
(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」および「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドはファンダ・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指標）はありません。

* 設定以来の運用状況 *



※分配金再投資基準価額は、設定日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

- 設定時に10,000円でスタートした基準価額は、既払分配金2,700円（税引前）込みで1,907.51円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+21.0%となりました。

投資環境について

■ 公共公益債券市場

<第1作成期（2009年12月1日～2010年2月25日）>

2009年12月より、ドバイの政府系企業の巨額の債務問題が一服したことから欧米の国債利回りが上昇したことによると、好調な一部企業決算や年末の利益確定売りなどを受けて、社債市場の金利は上昇（債券価格は下落）しました。しかし、2010年1月下旬、中国の金融引き締めやオバマ政権の金融機関規制案に対する懸念、ギリシャの財政問題などを背景にリスク回避志向が高まり、各国国債利回りが低下に転じると、社債金利も低下（債券価格は上昇）しました。その後、米国・欧州の財政懸念が強まる中、景気回復の遅れを示す経済指標と景気回復を示す経済指標とが交互に発表され、金利は緩やかな低下基調で推移しました。

<第2作成期（2010年2月26日～2010年8月25日）>

当作成期の世界の公共公益債券市場は、欧州の債務問題による投資家のリスク回避傾向が強まり下落する局面があったものの、景気後退懸念が強まる中、米国の長期金利が大幅に低下したことなどから期を通じて概ね堅調に推移しました。期初より4月にかけては、非製造業景況や米国雇用統計等の経済指標が良好だったことや、社債市場への資金が流入したことなどから、堅調に推移しました。5月に入り米国の景気回復を示す経済指標の発表が続く一方で、欧州の債務問題に関してEU（欧州連合）とIMF（国際通貨基金）によるユーロ支援基金の設置合意や、欧州中央銀行による国債買取り策などの対応では市場の懸念を払拭することが出来ず、質への逃避が進みました。その結果、米国国債市場に資金が流入する中で、信用スプレッド（社

債と国債の利回りの差）が拡大し社債市場は軟調に推移しました。6月は、引き続き欧州諸国での財政懸念に沈静化の兆しが見られないことから米国債が買われ利回りが低下（価格は上昇）しましたが、社債市場も国債同様堅調な推移となりました。7月以降は、米国で景気後退懸念が強まり長期金利が大幅に低下したこと、欧州の銀行に対する健全性審査（ストレステスト）の結果発表等によりリスク回避傾向が後退したことなどにより信用スプレッドが縮小し、社債市場は大きく上昇して期末を迎きました。

＜第3作成期（2010年8月26日～2011年2月25日）＞

世界の公共公益債券市場は、期初、アイルランドのソブリンリスクが周辺諸国に飛び火し、欧州での信用不安が再燃しましたが、世界的に経済指標の改善が見られたことなどから社債市場全体の信用スプレッド（社債と国債の利回りの差）は縮小し、概ね堅調な展開となりました。10月には、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での追加量的緩和観測が強まつたことに加え、安定した企業決算の予想が市場のサポート要因となりました。11月から12月にかけては、米国社債市場においては、経済指標の良好な内容や大幅な減税措置の延長などを受けて総じて堅調に推移したものの、欧州社債市場における周辺国の信用不安問題や一部企業の新規債券発行が延期になるなど軟調な地合いとなる中、社債市場全体でも総じて下落する結果となりました。2011年から期末にかけては、年初、欧州周辺国での信用不安問題への懸念から弱含む展開となりましたが、引き続き堅調な米国経済指標や企業業績の内容や欧州信用不安問題について包括的かつ効果的な対策が導入されるとの見方が強まると、社債市場は上昇基調となり期末を迎きました。

＜第4作成期（2011年2月26日～2011年8月25日）＞

3月中旬以降、東日本大震災の被害や中東・北アフリカ情勢の緊迫化に対する懸念から、世界経済への先行き不透明感が強まり、安全資産への逃避の動きが加速して、株安・債券高が進行したことから、長期金利は低下基調となりました。その後、福島原発事故の状況改善への期待などから、再び世界景気に対する楽観論が台頭し、長期金利が上昇に転じると、公共公益債券市場は、弱含みに推移する展開となりました。4月後半から6月にかけては、米国企業の景況感指数の悪化、新興国市場での金融引き締めや欧州での財政緊縮化など、世界的な景気減速傾向の強まりを背景として、長期金利が低下傾向を辿る中、公共公益債券市場は概ね堅調に推移しました。その後6月から7月にかけては、スペイン、イタリア、フランスなどの欧州地域への信用問題に対する懸念から、信用スプレッド（社債の利回りと国債の利回りの差）が拡大した影響から、軟調に推移したものの、8月に米国での債務問題や国内総生産（GDP）の下方修正などから、景気後退に陥ることへの懸念が高まり長期金利が急低下したことを背景に、期末にかけての公共公益債券市場は概ね堅調な推移となりました。

＜第5作成期（2011年8月26日～2012年2月27日）＞

期初より2011年10月にかけては、米国景気見通しや欧州債務問題に左右され、信用スプレッド（社債の利回りと国債の利回りの差）が拡大、縮小を繰り返し、一進一退の展開が続きましたが、中旬になると、欧州連合（EU）が、債務問題の克服に向けてギリシャの債務削減案を示したことなどから、市場のリスク回避志向が後退し、信用スプレッドは縮小傾向となりました。11月には、長期金利が、米国経済指標が事前予想を上回る結果となったことによる上昇圧力と、欧州債務問題の深刻化により安全資産への逃避傾向が強まつたことによる低下圧力とが相俟って、方向性を欠いた推移となる中、信用スプレッドは、国債の格付け見直しの可能性が伝えられたオランダ、フランス、ベルギーなどの地域を中心に拡大したため、軟調な展開となりました。その後期末にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）が低金利政策の維持を示し、加えて量的緩和実施の可能性を示唆する中、米国の経済指標も改善傾向にあることに加え、欧州連合（EU）と

国際通貨基金（IMF）による対ギリシャ追加支援策が大筋合意に達したことから、欧州債務危機に対する懸念が後退、信用スプレッドも縮小し、概ね堅調に推移しました。

＜第6作成期（2012年2月28日～2012年8月27日）＞

作成期初より2012年3月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会による米景気判断の上方修正を背景とした追加金融緩和見通しの後退などにより、長期金利が大幅に上昇したことから、投資適格社債市場は下落する展開となりました。4月以降、欧州では、スペイン債務問題の表面化に、フランスおよびギリシャでの政局の混乱が加わり、欧州情勢に対する懸念が増大するかたわら、米国では、雇用統計など主要な経済指標が精彩を欠いた内容となり追加金融緩和の期待が強まるなど、金利の低下圧力に支えられ、投資適格社債市場は概ね上昇して推移する展開となりました。その後作成期末にかけては、欧州中央銀行などが欧州債務危機に向けて一段の措置を講じるとの見方が強まつたこと、米連邦準備制度理事会による金融緩和期待が高まつたことなどから、市場のリスク選好が回復し、信用スプレッド（国債と社債の利回り格差）が縮小したことなどから、上昇基調を辿りました。

＜第7作成期（2012年8月28日～2013年2月25日）＞

作成期初、欧州中央銀行（ECB）による国債購入プログラムの決定や、米連邦公開市場委員会（FOMC）の追加金融緩和の発表などから、金利が大幅に上昇（債券価格は下落）したため、投資適格社債市場は軟調となりましたが、その後スペイン政府の金融支援要請を巡って不透明感が高まつたことなどから金利が低下基調に転じ、投資適格社債価格は上昇基調で推移しました。2012年11月には、米国での「財政の崖」問題を巡る与野党交渉の先行きについての懸念が高まり、市場のリスク回避姿勢が強まると、特に米国社債市場では信用スプレッド（社債の利回りと国債の利回りの差）が拡大するなど、弱含みの展開となりました。その後は、年明けに「財政の崖」問題が一旦回避され、市場のリスク回避的な動きが後退したこと、米連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和の強化策が打ち出されたことなどが支援材料となり、全体としては堅調に推移する展開となりました。期末にかけては、好調な米主要企業決算発表や欧州の金融システム懸念の後退などを背景に、信用スプレッドは横ばいで推移したもの、大幅な株高・債券安が進行し金利が大幅に上昇したことが、投資適格社債市場にとってはマイナスの材料となりました。

＜第8作成期（2013年2月26日～2013年8月26日）＞

作成期の序盤は、イタリアでの政局不安や対キプロスへの支援などを巡っての欧州信用不安が再燃したことなどに加え、日本で金融緩和強化が決定したことや欧州でも追加金融緩和措置への期待が高まつたことなどから、債券利回りが低下（債券価格は上昇）したため、堅調に推移する展開となりました。2013年5月になると、米雇用統計が市場予想を上回る内容になったことなどを背景に、金利が上昇基調になつたことから下落し、更に、米国の景気再拡大への期待が高まる中、量的金融緩和が早期に縮小されるとの見方が強まると、これが金利上昇圧力となって、作成期の中盤からは大きく下落する展開となりました。その後、中国の流動性逼迫懸念や米国内総生産（GDP）成長率の下方修正をはじめとする米経済指標の軟化などの影響によって、量的金融緩和の早期縮小懸念が後退したため、一時反発する場面もありましたが、作成期の終盤にかけては、強弱入り混じる経済指標などの影響から方向感を欠いた展開となりました。

＜第9作成期（2013年8月27日～2014年2月25日）＞

作成期の序盤は、米国や中国の経済指標が改善し、米量的金融緩和の縮小懸念が高まつたことなどから、利回りは上昇（債券価格は下落）しましたが、2013年9月になると、量的金融緩和早期縮小支持派とみられた

サマーズ元財務長官が米連邦準備制度理事会（FRB）次期議長候補を辞退したことなどを受けて利回りは大きく低下しました。その後も米予算案を巡る与野党対立から政府機能が一部停止し、これによる景気下押懸念から、FRBの資産購入規模縮小が延期されるとの憶測が高まり、利回りは引き続き低下基調で推移しました。作成期の後半は、米景気指標が良好な内容を示す中、FRBにより資産購入規模縮小が決定されたことなどが利回りの上昇要因となりましたが、期末にかけては、アルゼンチン・ペソ、トルコ・リラなど新興国通貨が下落した結果、先進国の債券市場に資金が流れしたことなどにより、利回りは低下する展開となりました。

＜第10作成期（2014年2月26日～2014年8月25日）＞

当作成期の市場は、利回りの低下（債券価格の上昇）と信用スプレッド（社債利回りと国債利回り差）の縮小により、概ね堅調に推移しました。作成期の序盤は、ウクライナ情勢に対する懸念が高まる一方で、米国での利上げ開始が前倒しされるとの見通しなどを受けて、レンジ圏での推移となりました。その後、米雇用統計が市場予想通り改善傾向を示したものの、金融緩和縮小を加速させるほどの水準には達していなかったことなどから利回りは低下し、その後も欧州中央銀行（ECB）による利下げ観測や、ウクライナ情勢の緊迫化に対するリスク回避の動きなどから、利回りは低下基調となりました。作成期の中盤では、イラクとウクライナ情勢の悪化などから市場のリスク回避姿勢が強まり、利回りは低下する一方、国内外の経済指標の改善を受けた米国景気回復への期待の高まりなどが利回りの上昇要因として作用し、一進一退での展開となりました。作成期の終盤にかけては、ポルトガル大手銀行の債務返済遅延を受けた欧州信用不安や、マレーシア航空機の墜墜、イスラエル軍のガザ地区侵攻などを背景に、安全資産への需要が高まり、利回りは低下傾向となりました。

＜第11作成期（2014年8月26日～2015年2月25日）＞

当作成期は、信用スプレッド（社債と国債の利回り格差）は拡大したものの、主に利回りの低下（債券価格の上昇）により、作成期首比で上昇しました。作成期のはじめは、良好な米国経済指標の内容やロシアとウクライナの「恒久停戦」報道などから地政学的リスクが後退し、利回りが上昇（債券価格は下落）しましたが、その後、米軍によるイスラム国空爆や香港民主化デモの激化などの地政学的リスクの高まりに加え、国際通貨基金（IMF）の世界経済見通しの下方修正により世界的な景気減速懸念が高まり、リスク回避的な動きが優勢となって、利回りは低下基調となりました。2014年10月中旬になると、米国内での経済指標の改善や良好な企業決算内容などを好感して株式市場が上昇し、債券利回りも上昇基調に転じました。その後年末にかけての債券利回りは、堅調な米国経済指標を受けて上昇する場面と、欧州での追加金融緩和期待や原油価格の下落、ギリシャ政局混乱への懸念などにより低下する場面が交錯し、狭い範囲での推移となりました。2015年になると、欧州での追加金融緩和期待や原油価格の続落による米インフレ率の低下見通しなどの金利低下要因に加え、スイス国立銀行によるスイスフランの対ユーロ上限撤廃宣言により米国債への買いが膨らんだことなどを受けて、利回りは大幅に低下しました。作成期末にかけては、欧州連合（EU）とギリシャの継続支援の合意やウクライナ問題を巡るウクライナ、ロシア、フランス、ドイツによる停戦合意などを受けて、安全資産としての債券が売られ、利回りは上昇傾向となりました。

＜第12作成期（2015年2月26日～2015年8月25日）＞

作成期初より2015年4月中旬にかけては、欧州の景気低迷を背景とした追加金融緩和期待の高まりや、軟調な米国経済指標などによる金利低下圧力と原油価格上昇などによる金利上昇圧力による綱引きが継続し、狭いレンジでの推移となりました。4月下旬になると、社債の大量起債の影響や欧州債券市場での金利上昇などを受けて利回りは上昇（債券価格は下落）しました。その後も米主要経済指標の改善などを背景として米

国での利上げ観測が高まったことなどから、6月下旬にかけての利回りは上昇し、信用スプレッド（社債の利回りと国債の利回りの差）も拡大しました。7月以降は、ギリシャ情勢や中国経済と同国株価の動向などに左右され、一進一退の展開となりました。

＜第13作成期（2015年8月26日～2016年2月25日）＞

作成期初は、米国での利上げが見送られたことから利上げ開始時期について様々な憶測が飛び交い、中国の景気減速懸念を背景に資源価格や株価も大きく変動し、投資家のリスク回避姿勢が高まって、不安定な推移が続きました。2015年10月になると、株式市場が反発し、中国人民銀行が金融緩和政策強化を発表したことなどから市場のリスク回避姿勢が大幅に後退し、信用スプレッド（社債の利回りと国債の利回りの差）は縮小傾向となりました。12月に入ると、欧州中央銀行（ECB）の追加的金融緩和政策が市場予想よりも小規模なものとなったことや、米国で利上げが実施されたことに加え、原油価格や株式市場が下落したことなどを背景に信用スプレッドは拡大し、公共公益社債市場の利回りも上昇（債券価格は下落）基調となりました。2016年に入っても、中国経済に対する不安、原油価格の下落、日銀のマイナス金利導入などを背景に、市場のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドの拡大を伴って利回りは上昇（債券価格は下落傾向）となりました。その後、作成期末にかけてはECBの追加的金融緩和政策に対する憶測の高まりに加え、原油価格の反転などをきっかけとしてリスク回避姿勢が後退したことなどから、公共公益債券市場の利回りは小幅低下して作成期末を迎きました。

＜第14作成期（2016年2月26日～2016年8月25日）＞

作成期初は、原油価格の反転が続き投資家のリスク回避姿勢が後退するなか2016年3月の欧州中央銀行（ECB）による社債購入という予想外の決定が好感され、堅調な動きとなりました。その後も、世界経済の減速懸念が強まり、米国の利上げ観測の後退に波及するなど、債券市場全体にとって良好な投資環境が続きました。作成期の後半には、英國国民投票結果で欧州連合（EU）離脱が選択され、英國ポンドの下落をはじめとして、世界の金融市場が混乱し、逃避需要の高まりから公共公益債券市場の利回りは更に低下（債券価格は上昇）しました。作成期末にかけてはイングランド銀行による社債購入の発表などが社債への需要を下支えし、公共公益社債市場は作成期初と比べ、大幅に上昇して作成期末を迎きました。

＜第15作成期（2016年8月26日～2017年2月27日）＞

作成期初、投資適格社債市場は米利上げ見通しが大幅に後退するなか、同市場は逃避資産として選好されました。欧州中央銀行（ECB）やイングランド中央銀行（BOE）による社債購入の動きなども好感され、企業の信用スプレッド（社債利回りと国債利回りの差）は縮小傾向となりました。その後は、2016年11月の米大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政拡大懸念から米長期金利が大幅に上昇したことや12月の米利上げの実施、ECBが量的緩和の延長とともに単月での減額を決定したことなどを背景に、公共公益債券市場は下落基調となりました。その後、2月に入ると、国債利回りの低下を受けて堅調に推移しましたが、前期末の水準を下回って作成期末を迎きました。

＜第16作成期（2017年2月28日～2017年8月25日）＞

当作成期の投資適格社債市場は上昇しました。作成期初より、トランプ新政権による財政拡大への懸念が後退し、米国を中心とした金利上昇が一段したことが、債券市場全般に対しプラス材料となりました。加えて社債市場では、世界的な景気拡大や企業業績改善の兆しなども追い風となりました。その後もFRBからの緩やかな利上げ継続の示唆やトランプ政権の政策実行力に対する期待の後退、仏大統領選挙を控えた欧州の政

治リスクの高まりなどを受けて世界的に債券投資が見直され、投資適格社債市場も上昇基調を強めました。6月後半には、先進国での中銀の出口戦略が市場予想よりも早く実施されるとの観測から、欧米の長期金利が上昇したものの、堅調な企業業績やデフォルト率の低下などを背景に社債市場への資金流入が継続したため、同市場への影響は限定的となりました。結局、腰の強い上昇基調を維持し作成期末を迎きました。

＜第17作成期（2017年8月26日～2018年2月26日）＞

当作成期の投資適格社債市場は下落しました。作成期の前半は、先進国中央銀行による金融政策正常化の動き、米国での税制改革の進捗への思惑や年内の利上げ観測などを背景に、欧米長期金利に対する上昇圧力が強まり、社債市場は軟調な展開となりました。作成期の後半は、米税制改革の最終合意などを受けた投資家心理の改善や、堅調な企業業績やデフォルト率の低下などを背景とした資金流入などが社債市場を下支えし、堅調さを取り戻しました。しかし2018年1月以降は、米国でのインフレ懸念の高まりをきっかけに、欧米で長期金利が急上昇したことで社債市場は下落して作成期末を迎きました。

＜第18作成期（2018年2月27日～2018年8月27日）＞

当作成期の投資適格社債市場は作成期初比概ね変わらずで引けました。作成期の前半は、好調さを示す米経済指標や堅調な商品相場などを受けたインフレ懸念の高まりから米長期金利が上昇基調を強め、社債市場は下落しました。作成期の後半は、好調な米経済を背景に金利上昇圧力が継続したものの、欧州の金融緩和政策の継続、イタリアやスペインの政治不安や米中貿易摩擦の過熱懸念などから、社債市場は一進一退の展開となりました。作成期末近くでは、米中貿易摩擦やトルコリラの急落等を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資適格社債市場も堅調な展開となり、作成期初と概ね同水準まで回復して作成期末を迎ました。

＜第19作成期（2018年8月28日～2019年2月25日）＞

当作成期の投資適格社債市場は期初比で小幅上昇となりました。作成期の序盤、9月初旬に発表された8月の米国雇用統計で賃金上昇が9年振りの高い伸びとなったことから米長期金利が上昇基調（債券価格は下落）となり、投資適格社債市場は下落基調となりました。10月以降も、リスク資産が全般に弱含む中で、投資適格社債市場も信用スプレッド（国債と社債の利回り差）が拡大するなど、軟調な展開が続きました。しかし、作成期後半の12月に入ると、米中貿易摩擦の悪化懸念、英国の欧州連合（EU）離脱をめぐる先行き不透明感などから世界的な株安傾向が顕著となったことを背景に、米利上げペースの鈍化観測が高まったことや、12月下旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）においても今後の利上げペース鈍化が示唆されたことなどから、米長期金利が低下基調（債券価格は上昇）に転じると、信用スプレッドはやや拡大したものの、投資適格社債市場は反転上昇する展開となりました。2019年1月以降も、米利上げペースの鈍化見込みや米中通商協議の進展期待などに支えられて投資適格社債市場の上昇基調は継続し、前作成期末をやや上回る水準で作成期末を迎ました。

＜第20作成期（2019年2月26日～2019年8月26日）＞

当作成期の投資適格社債市場は上昇しました。作成期の前半は、経済協力開発機構（OECD）による世界経済の成長見通し引き下げや欧州中央銀行（ECB）によるユーロ圏の成長率下方修正、通商問題をめぐる米中の対立激化と世界経済の減速懸念、さらには米国の利下げ観測が浮上したことなどを受けて、米国、欧州とともに長期金利は低下（債券価格は上昇）し、投資適格社債市場は堅調な展開となりました。後半に入ても、米当局の金融緩和的な姿勢、国際通貨基金（IMF）による世界経済の成長見通し引き下げ、欧州中央銀行（ECB）のユーロ圏経済成長率とインフレ見通しの引き下げなどを受けて、米国、欧州ともに長期金利は低

下を続けました。期末近くに、米連邦公開市場委員会（FOMC）が約10年ぶりの利下げを決定したことなども各国長期金利の低下を促しました。こうした環境の下で、投資適格社債市場の上昇基調は継続し、前作成期末を大きく上回る水準で作成期末を迎えました。

運用経過

＜当ファンドのポートフォリオについて＞

■当ファンドは、グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）およびUBS短期円金利マザーファンドの受益証券に投資を行い、グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）への投資比率は信託期間を通じて高位を維持し、2019年8月には組入ファンドを売却して償還日までに現金化を完了しました。

＜グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド（JPY Class）のポートフォリオについて＞

■当ファンドは、信用力の高い、世界の公共公益関連企業が発行する債券に投資を行いました。なお、投資対象資産が実質的に円建てとなるよう為替取引を行うことにより、対円での為替変動リスクの低減を図りつつ運用を行いました。

＜UBS短期円金利マザーファンドのポートフォリオについて＞

■当ファンドは、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債、コール・ローン等を主たる投資対象とし、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。

＜基準価額の主な変動要因＞

- ・実質的に投資を行っている世界の公共公益債券からの利子収入
- ・実質的に投資を行っている世界の公共公益債券の価格変動に伴う損益
- ・為替取引に伴うコストまたはプレミアム（円と世界の公共公益債券に係る通貨の短期金利差相当分の損益）

■基準価額は、実質組入債券の価格上昇と利子収入などのプラス要因が、為替取引に伴うコスト、信託報酬の負担などのマイナス要因を上回ったため値上がりしました。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■分配金については、分配原資の水準、運用実績および市況動向等を勘案し、第1期から第6期まではそれぞれ15円（税引前）、第7期から第9期まではそれぞれ20円（税引前）、第10期から第61期まではそれぞれ25円（税引前）、第62期から第83期まではそれぞれ40円（税引前）、第84期から第93期まではそれぞれ20円（税引前）、第94期から第105期まではそれぞれ10円（税引前）、第106期から第115期まではそれぞれ5円（税引前）といったましたが、第116期（償還期）は償還のため分配を行いませんでした。なお、第116期（償還期）までに信託財産中に留保されてきた利益につきましては、償還価額に含みお支払いいたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
	2019年2月26日～ 2019年3月25日	2019年3月26日～ 2019年4月25日	2019年4月26日～ 2019年5月27日	2019年5月28日～ 2019年6月25日	2019年6月26日～ 2019年7月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	5円 (0.056%)	5円 (0.056%)	5円 (0.056%)	5円 (0.055%)	5円 (0.055%)
当期の収益	－円	－円	－円	－円	－円
当期の収益以外	5円	5円	5円	5円	5円
翌期繰越分配対象額	29円	24円	19円	14円	9円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	第111期～第116期 2019/2/26～2019/8/26		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	43円	0.474%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は9,003円です。
(投信会社)	(16)	(0.183)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(24)	(0.269)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	3	0.036	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
(印刷費用等)	(2)	(0.026)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
(その他)	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	46	0.510	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

期中の売買および取引の状況（自 2019年2月26日 至 2019年8月26日）

(1) 投資信託証券

		第 111 期 ～ 第 116 期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	グローバル・コンサバティブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)	口 —	千円 —	口 111,464	千円 1,176,266

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第 111 期 ～ 第 116 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
UBS短期円金利マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 312	千円 312

(注) 単位未満は切り捨て。

*** 利害関係人等との取引状況等 ***（自 2019年2月26日 至 2019年8月26日）

当分成期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

*** 組入資産明細表 ***（2019年8月26日現在）

償還時における有価証券等の組入はありません。

(1) 投資信託証券（邦貨建）

フ ア ン ド 名	第19作成期末（第110期末）	
	口	数
グローバル・コンサバティブ・セクター・ コーポレート・ボンド・ファンド (JPY Class)		111,464
合 計		111,464

(注) 単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

項 目	第19作成期末（第110期末）	
	口	数
U B S 短 期 円 金 利 マ ザ 一 フ ア ン ド		千口 312

(注) 口数の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年8月26日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 1,120,121	% 100.0
投資信託財産総額	1,120,121	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び基準（償還）価額の状況 *

(2019年3月25日) (2019年4月25日) (2019年5月27日) (2019年6月25日) (2019年7月25日) (2019年8月26日)

項 目	第 111 期 末	第 112 期 末	第 113 期 末	第 114 期 末	第 115 期 末	償 還 時
(A) 資 産	1,130,620,984円	1,112,043,338円	1,109,770,896円	1,124,524,661円	1,116,684,409円	1,120,121,724円
コール・ローン等	7,535,461	7,959,661	8,047,173	8,469,301	7,082,605	1,120,121,724
投資信託受益証券(評価額)	1,122,773,065	1,103,771,250	1,100,509,824	1,115,742,964	1,107,382,984	—
U B S 短期円金利 マザーファンド(評価額)	312,458	312,427	312,427	312,396	312,364	—
未 収 入 金	—	—	901,472	—	1,906,456	—
(B) 負 債	1,902,329	3,346,251	3,304,681	2,826,880	2,431,037	1,009,938
未 払 収 益 分 配 金	630,892	617,596	616,895	615,021	609,454	—
未 払 解 約 金	407,809	1,762,717	1,683,744	1,301,870	874,734	—
未 払 信 託 報 酬	819,245	903,719	923,348	840,177	873,023	931,981
未 払 利 息	21	22	22	23	19	3,160
そ の 他 未 払 費 用	44,362	62,197	80,672	69,789	73,807	74,797
(C) 純資産総額(A-B)	1,128,718,655	1,108,697,087	1,106,466,215	1,121,697,781	1,114,253,372	1,119,111,786
元 本	1,261,784,638	1,235,193,032	1,233,790,435	1,230,042,610	1,218,909,221	1,215,433,550
次期繰越損益金	△ 133,065,983	△ 126,495,945	△ 127,324,220	△ 108,344,829	△ 104,655,849	—
償還差損金	—	—	—	—	—	△ 96,321,764
(D) 受 益 権 総 口 数	1,261,784,638口	1,235,193,032口	1,233,790,435口	1,230,042,610口	1,218,909,221口	1,215,433,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,945円	8,976円	8,968円	9,119円	9,141円	—
1万口当たり償還価額(C/D)	—	—	—	—	—	9,207円51銭

(注1) 当ファンドの第111期首先元本額は1,276,134,150円、第111～116期中追加設定元本額は2,867,505円、第111～116期中一部解約元本額は63,568,105円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第111期0.8945円、第112期0.8976円、第113期0.8968円、第114期0.9119円、第115期0.9141円、第116期0.9207円です。

* 損益の状況 *

第111期 (自2019年2月26日 至2019年3月25日)	第113期 (自2019年4月26日 至2019年5月27日)	第115期 (自2019年6月26日 至2019年7月25日)
第112期 (自2019年3月26日 至2019年4月25日)	第114期 (自2019年5月28日 至2019年6月25日)	第116期 (自2019年7月26日 至2019年8月26日)

項目	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期	第 115 期	第 116 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 558円	△ 502円	△ 523円	△ 479円	△ 557円	△ 19,412円
支 払 利 息	△ 558	△ 502	△ 523	△ 479	△ 557	△ 19,412
(B) 有 債 証 券 売 買 損 益	14,562,863	5,341,922	644,938	20,118,024	4,263,547	9,059,245
売 買 益	14,562,594	5,330,476	645,041	20,134,987	4,243,418	9,070,093
売 買 損	269	11,446	103	△ 16,963	20,129	△ 10,848
(C) 信 記 費 用 等	△ 863,607	△ 965,916	△ 1,004,020	△ 909,966	△ 946,830	△ 1,006,778
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,698,698	4,375,504	△ 359,605	19,207,579	3,316,160	8,033,055
(E) 前 期 練 越 損 益 金	△ 66,708,775	△ 51,882,366	△ 47,437,251	△ 47,637,989	△ 28,160,574	△ 24,762,901
(F) 追加信託差損益金	△ 79,425,014	△ 78,371,487	△ 78,910,469	△ 79,299,398	△ 79,201,981	△ 79,591,918
(配当等相当額)	(4,370,006)	(3,677,606)	(3,063,938)	(2,444,530)	(1,812,952)	(1,201,281)
(売買損益相当額)	(△ 83,795,020)	(△ 82,049,093)	(△ 81,974,407)	(△ 81,743,928)	(△ 81,014,933)	(△ 80,793,199)
(G) 計 (D+E+F)	△132,435,091	△125,878,349	△126,707,325	△107,729,808	△104,046,395	—
(H) 収 益 分 配 金	△ 630,892	△ 617,596	△ 616,895	△ 615,021	△ 609,454	—
次期緑越損益金(G+H)	△133,065,983	△126,495,945	△127,324,220	△108,344,829	△104,655,849	—
償還差損金(D+E+F+H)	—	—	—	—	—	△96,321,764
追加信託差損益金	△ 80,038,242	△ 78,981,672	△ 79,522,429	△ 79,914,419	△ 79,810,217	—
(配当等相当額)	(3,756,778)	(3,067,421)	(2,451,978)	(1,829,509)	(1,204,716)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 83,795,020)	(△ 82,049,093)	(△ 81,974,407)	(△ 81,743,928)	(△ 81,014,933)	(—)
分配準備積立金	530	939	586	587	1,067	—
緑 越 損 益 金	△ 53,028,271	△ 47,515,212	△ 47,802,377	△ 28,430,997	△ 24,846,699	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第111期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,370,006円)および分配準備積立金(18,194円)より分配対象収益は4,388,200円(10,000口当たり34円)であり、うち630,892円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注5) 第112期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,677,606円)および分配準備積立金(8,350円)より分配対象収益は3,685,956円(10,000口当たり29円)であり、うち617,596円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注6) 第113期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,063,938円)および分配準備積立金(5,521円)より分配対象収益は3,069,459円(10,000口当たり24円)であり、うち616,895円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注7) 第114期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,444,530円)および分配準備積立金(587円)より分配対象収益は2,445,117円(10,000口当たり19円)であり、うち615,021円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

(注8) 第115期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,812,952円)および分配準備積立金(2,285円)より分配対象収益は1,815,237円(10,000口当たり14円)であり、うち609,454円(10,000口当たり5円)を分配金額としております。

* 投資信託財産運用総括表 *

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年8月26日		資産総額	1,120,121,724円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または 追加信託	負債総額	1,009,938円
				純資産総額	1,119,111,786円
受益権口数	246,519,473口	1,215,433,550口	968,914,077口	受益権口数	1,215,433,550口
元本額	246,519,473円	1,215,433,550円	968,914,077円	1万口当たり償還金	9,207.51円

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	368,790,479円	367,616,355円	9,968円	15円	0.1500%
第2期	425,670,864	421,680,648	9,906	15	0.1500
第3期	481,413,911	479,321,586	9,957	15	0.1500
第4期	520,843,417	521,643,895	10,015	15	0.1500
第5期	582,380,821	583,255,806	10,015	15	0.1500
第6期	1,606,292,709	1,595,287,343	9,931	15	0.1500
第7期	1,698,431,453	1,701,909,023	10,020	20	0.2000
第8期	1,734,547,906	1,794,939,267	10,348	20	0.2000
第9期	1,980,059,519	2,032,124,239	10,263	20	0.2000
第10期	2,337,242,119	2,401,466,563	10,275	25	0.2500
第11期	2,493,247,632	2,511,428,123	10,073	25	0.2500
第12期	2,747,334,054	2,730,930,578	9,940	25	0.2500
第13期	2,862,050,669	2,837,125,507	9,913	25	0.2500
第14期	2,707,332,670	2,682,765,286	9,909	25	0.2500
第15期	2,841,573,186	2,810,601,838	9,891	25	0.2500
第16期	2,868,718,056	2,843,476,163	9,912	25	0.2500
第17期	2,957,960,098	2,971,291,497	10,045	25	0.2500
第18期	3,922,357,876	3,941,956,626	10,050	25	0.2500
第19期	3,927,183,031	3,933,986,571	10,017	25	0.2500
第20期	3,912,623,618	3,938,791,982	10,067	25	0.2500
第21期	2,946,675,066	3,011,522,440	10,220	25	0.2500
第22期	3,137,292,234	3,170,695,379	10,106	25	0.2500
第23期	3,300,790,802	3,350,175,129	10,150	25	0.2500
第24期	3,550,683,113	3,601,919,321	10,144	25	0.2500
第25期	3,687,244,473	3,740,314,592	10,144	25	0.2500
第26期	3,946,682,597	4,081,541,622	10,342	25	0.2500
第27期	4,200,461,880	4,297,788,698	10,232	25	0.2500
第28期	4,787,814,708	4,909,792,525	10,255	25	0.2500
第29期	5,208,464,712	5,339,932,555	10,252	25	0.2500
第30期	5,502,134,841	5,651,533,581	10,272	25	0.2500

UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第31期	5,845,332,021円	6,163,522,567円	10,544円	25円	0.2500%
第32期	6,115,177,526	6,412,701,561	10,487	25	0.2500
第33期	7,310,339,386	7,668,605,321	10,490	25	0.2500
第34期	8,726,743,222	9,214,518,209	10,559	25	0.2500
第35期	9,067,157,013	9,532,401,140	10,513	25	0.2500
第36期	9,377,071,719	9,853,492,614	10,508	25	0.2500
第37期	9,713,254,557	10,141,273,224	10,441	25	0.2500
第38期	9,678,573,233	10,010,721,755	10,343	25	0.2500
第39期	9,405,305,788	9,747,930,326	10,364	25	0.2500
第40期	9,124,710,410	9,630,690,970	10,555	25	0.2500
第41期	9,997,603,277	10,446,182,291	10,449	25	0.2500
第42期	9,850,558,017	9,761,932,711	9,910	25	0.2500
第43期	10,014,098,337	10,053,348,063	10,039	25	0.2500
第44期	9,759,051,603	9,636,853,760	9,875	25	0.2500
第45期	9,394,999,548	9,337,199,108	9,938	25	0.2500
第46期	9,194,967,067	9,224,507,153	10,032	25	0.2500
第47期	9,033,501,757	8,992,284,928	9,954	25	0.2500
第48期	8,889,257,011	8,829,324,034	9,933	25	0.2500
第49期	8,758,954,771	8,796,685,087	10,043	25	0.2500
第50期	8,461,337,046	8,517,103,089	10,066	25	0.2500
第51期	7,321,868,292	7,399,240,519	10,106	25	0.2500
第52期	7,175,207,295	7,314,162,445	10,194	25	0.2500
第53期	7,066,844,891	7,264,262,117	10,279	25	0.2500
第54期	7,082,406,370	7,279,729,745	10,279	25	0.2500
第55期	6,740,180,809	6,937,763,218	10,293	25	0.2500
第56期	6,635,068,299	6,859,816,426	10,339	25	0.2500
第57期	6,454,347,147	6,609,745,126	10,241	25	0.2500
第58期	4,286,214,604	4,419,694,905	10,311	25	0.2500
第59期	4,072,189,506	4,181,874,190	10,269	25	0.2500
第60期	3,994,878,114	4,087,646,082	10,232	25	0.2500
第61期	2,912,036,634	3,048,174,320	10,467	25	0.2500
第62期	2,726,690,214	2,844,973,687	10,434	40	0.4000
第63期	2,605,504,265	2,714,237,623	10,417	40	0.4000
第64期	2,844,127,047	2,942,855,306	10,347	40	0.4000
第65期	2,815,378,477	2,829,940,500	10,052	40	0.4000
第66期	3,018,921,192	2,971,606,781	9,843	40	0.4000
第67期	2,981,135,463	2,938,215,554	9,856	40	0.4000
第68期	2,910,133,237	2,849,767,892	9,793	40	0.4000
第69期	2,878,268,377	2,788,575,185	9,688	40	0.4000
第70期	2,943,995,484	2,854,643,891	9,696	40	0.4000

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第 71 期	2,867,786,801円	2,751,790,533円	9,596円	40円	0.4000%
第 72 期	2,864,802,576	2,693,880,808	9,403	40	0.4000
第 73 期	2,929,482,181	2,717,423,644	9,276	40	0.4000
第 74 期	2,893,690,211	2,678,495,636	9,256	40	0.4000
第 75 期	2,913,045,538	2,769,643,722	9,508	40	0.4000
第 76 期	2,870,852,393	2,760,116,635	9,614	40	0.4000
第 77 期	2,839,391,205	2,712,365,932	9,553	40	0.4000
第 78 期	2,567,087,145	2,480,283,164	9,662	40	0.4000
第 79 期	2,432,886,134	2,388,779,270	9,819	40	0.4000
第 80 期	2,555,934,087	2,509,409,086	9,818	40	0.4000
第 81 期	2,779,657,082	2,700,732,266	9,716	40	0.4000
第 82 期	2,754,546,097	2,652,239,051	9,629	40	0.4000
第 83 期	2,841,195,620	2,634,985,564	9,274	40	0.4000
第 84 期	2,870,135,826	2,655,371,960	9,252	20	0.2000
第 85 期	2,903,329,532	2,692,690,793	9,274	20	0.2000
第 86 期	2,212,115,467	2,064,205,991	9,331	20	0.2000
第 87 期	2,144,742,366	1,983,688,319	9,249	20	0.2000
第 88 期	2,124,584,182	1,974,464,479	9,293	20	0.2000
第 89 期	2,061,262,669	1,921,562,569	9,322	20	0.2000
第 90 期	2,039,044,997	1,911,278,053	9,373	20	0.2000
第 91 期	2,016,662,781	1,881,010,272	9,327	20	0.2000
第 92 期	2,007,662,969	1,870,049,323	9,315	20	0.2000
第 93 期	1,949,197,182	1,809,078,235	9,281	20	0.2000
第 94 期	1,920,617,920	1,780,892,731	9,272	10	0.1000
第 95 期	1,855,369,096	1,721,060,278	9,276	10	0.1000
第 96 期	1,837,502,181	1,699,878,923	9,251	10	0.1000
第 97 期	1,831,987,764	1,686,900,002	9,208	10	0.1000
第 98 期	1,614,274,699	1,465,152,972	9,076	10	0.1000
第 99 期	1,444,858,704	1,304,118,556	9,026	10	0.1000
第 100 期	1,414,821,533	1,269,201,010	8,971	10	0.1000
第 101 期	1,409,759,873	1,259,062,741	8,931	10	0.1000
第 102 期	1,403,728,911	1,245,973,948	8,876	10	0.1000
第 103 期	1,393,931,434	1,238,805,229	8,887	10	0.1000
第 104 期	1,378,552,790	1,228,858,720	8,914	10	0.1000
第 105 期	1,358,089,810	1,201,293,393	8,845	10	0.1000
第 106 期	1,348,279,943	1,183,997,658	8,782	5	0.0500
第 107 期	1,333,489,959	1,157,273,469	8,679	5	0.0500
第 108 期	1,311,530,449	1,142,894,596	8,714	5	0.0500
第 109 期	1,310,897,843	1,148,026,074	8,758	5	0.0500
第 110 期	1,276,134,150	1,128,321,114	8,842	5	0.0500

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第111期	1,261,784,638円	1,128,718,655円	8,945円	5円	0.0500%
第112期	1,235,193,032	1,108,697,087	8,976	5	0.0500
第113期	1,233,790,435	1,106,466,215	8,968	5	0.0500
第114期	1,230,042,610	1,121,697,781	9,119	5	0.0500
第115期	1,218,909,221	1,114,253,372	9,141	5	0.0500

分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金
第111期	5円
第112期	5円
第113期	5円
第114期	5円
第115期	5円

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◇分配金の区分について

- 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

- 分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇税金について

分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	9,207円51銭
-----------	-----------

◇償還金は、2019年8月30日（金）までにお支払いを開始しております。

◇償還金が個別元本を上回る場合、上回る部分に20.315%（所得税15.315%、地方税5%）の税金がかかります。

UBS短期円金利マザーファンド

償還日（2019年8月23日決算）

(計算期間：2018年8月28日～2019年8月23日)

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS短期円金利マザーファンド」は、UBSグローバル公共公益債券ファンド（通貨選択シリーズ）円コース＜毎月分配型＞が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っておりましたが、当マザーファンドは、信託約款の規定に基づき償還決算を行い償還価額が決定いたしました。ここに謹んで運用の経過と償還の内容をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	円短期金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を主たる投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への投資は行いません。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

〈お問い合わせ先〉

投信営業部

03-5293-3700

〈受付時間〉

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	債券組入率	債券先物率	純資産額
6期(2015年8月25日)	円 10,039	% 0.0	% —	% —	百万円 15
7期(2016年8月25日)	10,037	△0.0	—	—	3
8期(2017年8月25日)	10,027	△0.1	—	—	3
9期(2018年8月27日)	10,018	△0.1	—	—	3
(償還時) 10期(2019年8月23日)	(償還価額) 10,008.15	△0.1	—	—	3

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	債券組入率	債券先物率
	騰落率		
(期首) 2018年 8月27日	円 10,018	% —	% —
8月末	10,018	0.0	—
9月末	10,017	△0.0	—
10月末	10,016	△0.0	—
11月末	10,015	△0.0	—
12月末	10,014	△0.0	—
2019年 1月末	10,014	△0.0	—
2月末	10,013	△0.0	—
3月末	10,012	△0.1	—
4月末	10,011	△0.1	—
5月末	10,010	△0.1	—
6月末	10,010	△0.1	—
7月末	10,009	△0.1	—
(償還時) 2019年 8月23日	(償還価額) 10,008.15	△0.1	—

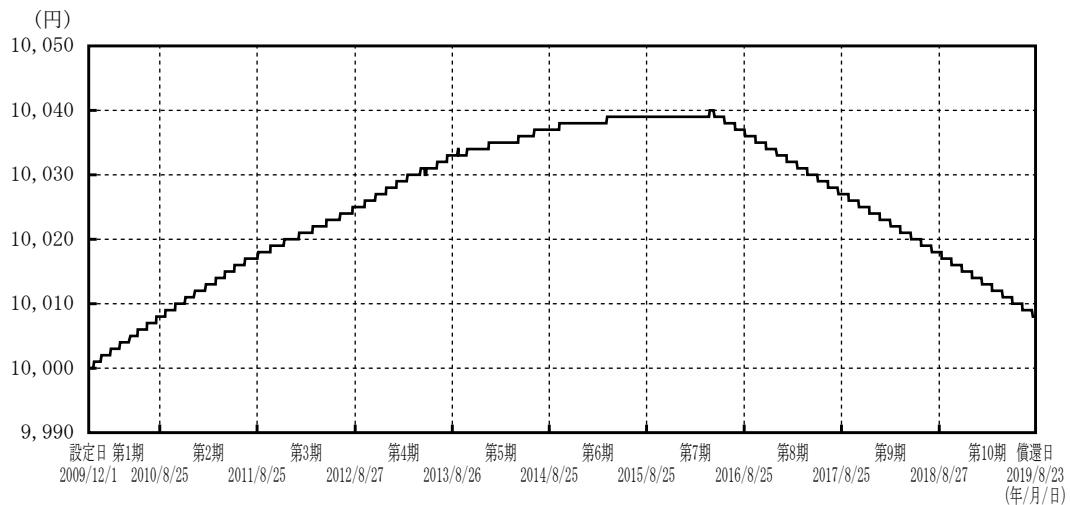
(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

* 設定以来の運用状況 *

<設定以来の基準価額の推移>



■ 設定期に10,000円でスタートした基準価額は、基準価額は8.15円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+0.1%となりました。

投資環境について

■ 短期金融市場は段階的な金利低下が続きましたが、2016年1月末に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定すると、それ以降はコール・ローン翌日物金利、国庫短期証券（3か月物）などの利回りは、マイナス圏での推移となりました。

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

■ 当ファンドは、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債、コール・ローン等を主たる投資対象とし、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。

<基準価額の主な変動要因>

■ 基準価額は、組入れていた短期金融商品、円建て公社債等からの利子収入等により上昇しました。

*** 1万口当たりの費用明細 ***

該当事項はありません。

*** 期中の売買および取引の状況 *** (自 2018年8月28日 至 2019年8月23日)

該当事項はありません。

*** 主要な売買銘柄 *** (自 2018年8月28日 至 2019年8月23日)

該当事項はありません。

*** 利害関係人等との取引状況等 *** (自 2018年8月28日 至 2019年8月23日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

*** 組入資産明細表 *** (2019年8月23日現在)

償還時における有価証券等の組入はありません。

(2019年8月23日現在)

* 投資信託財産の構成 *

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,494	% 100.0
投 資 信 託 財 產 總 額	3,494	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

* 資産、負債、元本及び償還価額の状況 *

(2019年8月23日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産 コール・ローン等	3,494,870円 3,494,870
(B) 負 債 未 払 利 息	28 28
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,494,842
元 本	3,491,996
償 還 差 益 金	2,846
(D) 受 益 権 総 口 数 1万口当たり償還価額(C/D)	3,491,996口 10,008円15銭

[元本増減]

期首元本額	3,491,996円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	0円
1口当たり純資産額	1.0008円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

UBSグローバル公共公益債券ファンド (通貨選択シリーズ) 円コース<毎月分配型>	312,084円
UBSグローバル公共公益債券ファンド (通貨選択シリーズ) 豪ドルコース<毎月分配型>	54,707円
UBSグローバル公共公益債券ファンド (通貨選択シリーズ) ブラジルレアルコース<毎月分配型>	42,017円
UBSグローバル公共公益債券ファンド (通貨選択シリーズ) 南アフリカランドコース<毎月分配型>	5,458円
UBSグローバル公共公益債券ファンド (通貨選択シリーズ) マネーポール	3,077,730円

* 損益の状況 *

(自2018年8月28日 至2019年8月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△3,338円
支 払 利 息	△3,338
(B) 当 期 損 益 金(A)	△3,338
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	6,184
償 還 差 益 金(B+C)	2,846

* 投資信託財産運用総括表 *

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月1日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年8月23日		資産総額	3,494,870円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または 追加信託	負債総額	28円
				純資産総額	3,494,842円
受益権口数	10,060,000口	3,491,996口	△6,568,004口	受益権口数	3,491,996口
元本額	10,060,000円	3,491,996円	△6,568,004円	1万口当たり償還金	10,008.15円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	10,060,000円	10,067,944円	10,008円	一円	-%
第2期	14,652,194	14,677,774	10,017	—	—
第3期	14,655,152	14,691,384	10,025	—	—
第4期	15,171,448	15,221,526	10,033	—	—
第5期	15,171,448	15,227,706	10,037	—	—
第6期	15,171,448	15,230,434	10,039	—	—
第7期	3,491,996	3,504,777	10,037	—	—
第8期	3,491,996	3,501,492	10,027	—	—
第9期	3,491,996	3,498,180	10,018	—	—